

●代表質問……………②

共創みらい(花田 全史)  
日本共産党議員団(深江 容子)  
公明党(山本 あさみ)  
大阪維新の会(中野 学)

●個人質問……………⑥

山本 尚生(政風クラブ)  
鳥山 健(共創みらい)  
小芝 英俊(ええまち狭山)  
北村 栄司(日本共産党議員団)  
西野 滋胤(大阪維新の会)  
久山 佳世子(公明党)  
中井 勝也(大阪維新の会)  
池永 裕樹(共創みらい)  
北 好雄(公明党)

●委員会審査のあらまし……………⑩

●議決結果一覧……………⑫

# ★大阪狭山市 議会 我だより

ー編集・発行 議会広報委員会ー

議会だよりの表紙写真を募集しています



ホシハジロ

議会報告会・市民との意見交換会“わがまちトーク”を開催します!

日時 令和7年(2025年)11月15日(土) 午後2時から

場所 市立コミュニティセンター 大会議室

▶▶▶詳しくは本誌に併配のチラシをご覧ください

◆ 一般質問（質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。）

代表質問  
共創みらい  
花田 全史



令和6年度決算と

財政収支見通しについて

**問** ①決算審査意見書では、税収増加の持続性は慎重な見極めが必要とあり、財政収支見通しでは、市税収入は緩やかな増加傾向とある。また、普通会計決算概要資料では、今後はまちのリメイクによる税収の確保等、長期的な視点で行政運営に努めるとある。今後の税収見通しを含めた財政運営について。②今熊地区周辺エリア複合施設整備事業候補者選定に係る一般公募型提案方式による公募の中止及び再検討について。

**答** ①市税は、決算推移や内閣府の試算等を参考に、市の事情等も加味し微増の傾向が見込まれる。まちのリメイクの推進に伴い、都市魅力の向上、定住人口や流入人口増、民間による土地利用等も見込まれ、一定の投資効果の好影響が期待できる。②公募条件の見直しを行い、事業実現に向けて再度の公募を速やかに実施し、当初から予定している令和8年度中の工事着工をめざす。

**要望** 人口減少や少子高齢化が進むなか、魅力あるまちづくりを進めることは定住促進や地域活性化につながり、将来的な税収増にも寄与する。持続可能な財政運営と、市民福祉向上の両立をめざしてほしい。入札不調には、建設費の高騰のほか、多くの要因がある。最大限、市民ニーズに応えていただくよう要望する。

手話言語条例とコミュニケーションの円滑化について

**問** 東京デフリンピックを契機とした取組とICTやAIを活用した新しいコミュニケーション支援の導入について。

**答** 本市在住者が日本代表選手で出場されることを機に、デフリンピックに関する情報発信を強化し、手話言語や聴覚障がい者の文化に対する理解をさらに深めていく。また、近年ICTやAIを活用した新しい支援技術の開発、実用化が進んでいる。新技術の活用を調査研究する。

**要望** 聴覚障がい者だけでなく、多くの市民が利用できる行政サービスにつなげるよう、字幕を表示するシステムの導入を要望する。

自治体検診DXと情報連携について

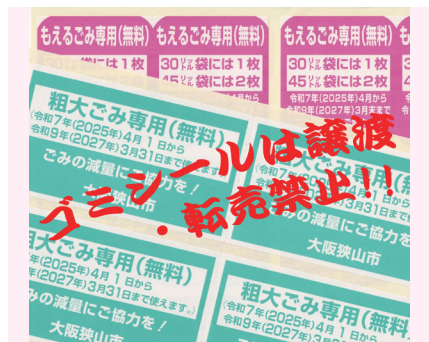
**問** パブリック・メディカル・ハブやマイナポータルを活用した自治体検診情報の医療機関・自治体間の連携について。

**答** 受診者の利便性が向上し、自治体・医療機関の事務のデジタル化により、事務負担や事務コストの軽減が図られる。受診者と医療機関、自治体間の効果的・効率的な情報連携が進むものと考えている。自治体検診DXの導入は、国の示す導入スケジュールに合わせ、必要な準備を着実に進め、市民にも周知する。

無料ごみシールについて

**問** シールの世帯構成区分の細分化、およびシールがフリマサイト等で出品されていることについて。

**答** 細分化は、南河内環境事業組合構成市町村の部課長会議等でも提案を続ける。ごみ処理券への譲渡禁止の表示など、効果が得られると見込まれる取組の検討を進める。



代表質問  
日本共産党議員団  
深江 容子



ギャンブル依存症を生み出す

大阪カジノはいらない

**問** 大阪カジノは、違法とされている賭博行為を特別法で合法化したものである。また、大阪市は公有地を格安でカジノ事業者に貸していたことで住民訴訟が進んでいる。

一方、若年層のギャンブル依存症が社会問題となっており、だれでも依存症になりうることが認知されてきた。入場者の約2%が依存症になる可能性を、カジノ事業者が認めている。住民訴訟やギャンブル依存症などの深刻な問題を抱える大阪カジノはストップさせるべきではないか。

**答** カジノを含むIRの開業は、大阪・関西万博に続き経済波及効果がある。住民訴訟に関しては、大阪府・大阪市が適切に対応するものと認識している。ギャンブル依存症に関しては、国や大阪府が依存症対策として計画等を策定している。本市としては、開業に至るまで大阪府・大阪市のあらゆる対策に関し、動向を注視していく。

**意見** 警察庁の調査によると、オンラインカジノ経験者が337万人となり、43%が違法と認識していなかったことがわかった。

若者中心にオンラインカジノでの賭博が蔓延し、国はギャンブル等依存症対策基本法を改正し、依存症対策を進めているところである。IRカジノを解禁したことで、カジノは賭博罪という意識を薄れさせたのではないか。

国ではオンラインカジノを厳しく取り締まろうとしている。このことと、本物のカジノをつくるということとは大きく矛盾している。

## 人権を尊重し、多様性を認め合う 社会を

**問** 参議院議員選挙では、事実に基づかない情報で、外国人を排除する言動があった。その後、全国知事会では、排他・排外主義を否定し、多文化共生社会をめざす姿勢を鮮明にした。本市においても、人権を尊重し、多様性を認め合う、差別のない社会をつくる姿勢を示すことを求める。

**答** 多文化共生連続講座を実施しており、今年度は南河内市町村と連携した取組も検討している。地域や学校・関係機関と連携した取組をさらに進める。



### 幼稚園再編に伴う 本市の対応について

**問** 新市立こども園が開設されるまでの令和9・10年度について、3歳児の教育環境をどのように保障していくのか。

**答** 教育利用の受け入れは、さらにこども園や池尻保育園建替後の池尻こども園で一定可能である。

**意見** 就園の相談に対しては、子どもや保護者に寄り添い、丁寧な対応をすることが重要である。

### 府営狭山住宅建替えに伴う 移転について

**問** 住民からは、準備のために引っ越し先の部屋を見たいなど様々な要望が出ている。工事期間中の安全対策も含めて、大阪府に対し住民の要望を届けていただきたい。

**答** 大阪府に対し、引っ越しがスムーズに完了するよう要望する。

## 代表質問 公明党 山本 あさみ



### 生涯住み続けたいまち大阪狭山市の 実現について

**答** 各施設整備において補助金の獲得や公共施設等整備基金における所要財源の確保、財政上有利な地方債の発行も見据え、取組を進める。

**要望** 事業を単に廃止するのではなく、複数の事業の集約化やDXによる事務等の効率化をめざす取組に期待する。全庁的な連携により、市民サービスの質を落とさず、市民ニーズに応える施策の実現、また、指定管理の期限が今年度末であることから、契約手続きを一日でも早く進めることを要望する。

### 国が進める地方創生2.0基本構想 について

**答** 本市の人口は近年若干の減少が見られるものの、概観的には人口規模を維持できている。しかし、現状の人口推移を続けることは厳しいと認識している。次期総合戦略については、地方創生2.0基本構想を踏まえ、策定作業を進めている。計画に基づき、地方創生のいっそうの充実・強化を図り、持続可能なまちづくりに向け、増額が見込まれる国予算を活用できるよう積極的な事業展開に努める。

**要望** 国の基本構想に示されている政策パッケージを踏まえた本市独自の施策や、地方創生における予算にも注視し、持続可能なまちづくりの取組となるよう要望する。

### L i D (聞き取り困難症)、A P D (聴覚情報処理障害) について

**問** ①市民や職員への周知方法、研修について。②L i D、A P Dの方への合理的配慮について。③教職

員や児童生徒、保護者の理解を深めるための学校の取組について。

**答** ①②窓口対応などで必要な基礎的な情報を共有するため、職員向け研修等を検討する。また、障害者差別解消法に基づき、可能な範囲での合理的配慮に努める。③校長会や教頭会、教職員研修等を通じて周知し、各校における学習等でも子どもたちやその保護者へ周知するよう指導する。

**要望** ①②窓口対応に必要な職員への研修に加えて、例えばL i D、A P Dについて市のホームページに掲載するなど、広く周知することを要望する。③教職員だけでなく、児童生徒、保護者への周知とともに、「聞き取りが苦手すぎる男子の日常」といった漫画などもあることから、子どもたちが読んで理解できるように、学校の図書室にも置いていただくことも合わせて要望する。

### 子どもの貧困対策について

**答** 教育支援、生活支援、保護者の就労・社会的自立に向けた支援、経済的支援の4つの観点から庁内関係グループが連携しながら各事業を進めている。

**要望** 子どもの貧困の解消に向けた4つの柱については理解した。本市の子どもの居場所づくり推進事業を進めるにあたり、国などの制度を最大限活用していただくとともに、他市の取組も参考に、「食」に注目した取組を進めることを強く要望する。



©ROMEITO

代表質問  
大阪維新の会  
中野 学



令和6年度決算について

**問** ①本市の財政状況について。  
②公共施設等整備基金へのさらなる積み増しについて。

**答** ①時点修正も行いながら、行財政運営戦略プラン2025の全庁的な推進を基本に、最少の経費で最大の効果を挙げる簡素で効率的な行財政運営に努める。②補助金の獲得や財政上有利な地方債の借入れなど国の財政支援制度を最大限活用し、対応を検討する。

**意見** ①少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の伸びが見込まれ、今後も物価高騰などが予想されるなかで、慎重な財政運営が求められる。市民が望み、必要とされる行政サービスの提供と未来への投資である事業に取り組んでいただきたい。②今後の行政サービスの提供に影響が出ないよう最大限努力し、継続して施設の再編や更新を行うよう要望する。

上下水道のインフラ整備について

**問** ①上水道の水道管路の老朽化・耐震化について。②下水道の老朽化・耐震化について。

**答** ①大阪広域水道企業団に確認したところ、交付金を活用し水道管の更新事業を計画的に進めるとのことである。②緊急度の高いものから計画的に改修するストックマネジメント計画を策定し、老朽化対策工事を行っている。地域防災計画に位置づけられた緊急輸送路や避難所等の防災拠点及び避難路等に埋設されているマンホール等が耐震性能を有しているか否かを調査し、約94%の耐震性能の確保が確認できている。今年度残り約2.4キロメートルの

耐震診断を行い、耐震性が不足する場合は令和11年度までに耐震化工事を行う予定である。

**要望** 先進技術も研究し、安定した水供給、安全な下水道施設を目標に、上下水道のインフラ整備・維持を積極的に進めることを要望する。



管更生前

管更生後

庁舎内職場改善について

**問** ①書類申請のオンライン予約やAIチャットの導入について。②通話録音機器での取組内容による効果について。③防犯カメラの設置による庁舎内の安全対策について。

**答** ①行かない市役所の実現に向けた取組に注力し、AI技術を調査研究する。②市民サービスの向上を図り、親しみやすい市役所づくりに努める。③施設の安全な管理運営、犯罪や事故の予防と早期解決を目的に、職員の安全対策も考慮して防犯カメラを増設した。今後も安全対策も含め適正な管理運営に努める。

**要望** ①オンライン予約は、順番待ちの解消や窓口業務の効率化が図れると考える。②内線電話の録音も希望する。③防犯上の懸念から、未設置の場所への整備を要望する。

さやりんおでかけサポートの今後の展開について

**問** 利用者も増加し、運用方法の変更などが必要ではないか。

**答** 利用登録者数や利用実績が増えている状況や8月のアンケート調査の結果をもとに、利用者ニーズを踏まえた事業展開を検討している。

**要望** 速やかな増車を要望する。

個人質問  
山本 尚生



令和6年度決算と  
収支見通しについて

**問** 令和6年度決算は、実質収支は黒字で単年度収支は赤字となった。現在、大規模事業に着手予定であるが、今後の財政運営について伺う。

**答** 子ども・子育て施策の拡充等や社会保障関係経費は今後も増加が見込まれる。また、まちのリメイクの推進や新施策の展開等も踏まえ、最少の経費で最大の効果を挙げる簡素で効率的な運営に努めたい。

全国学力・学習状況調査と令和6年度経年変化分析調査・保護者に対する調査について

**問** 本市の各調査結果と今後の課題、子どもたちのスマートフォンやゲームの利用状況等について伺う。

個人質問  
鳥山 健



正副議長室開放の市民意見から

**問** ①自治会活動等が疲弊している。市の認識と今後の自治推進について。②本市は職員が地域に出ないのが最大の欠点との意見がある、地域に飛び出す公務員・地域担当職員の現状について。③コミュニティ・スクールについて、地域住民の認知度が低いとの意見がある。コミュニティ・スクールをコンセプトに、生涯学習フォーラムを開催できないか。

**答** ①地域福祉や防災等に影響がある。各団体の役割等を検証し、地域コミュニティの形を市民とともに理解していく必要がある。②職員が地域活動に参画することは重要である。自治会加入促進の地域理解促進研修を予定している。③学校と地域の連携が広がってきているが、十分でな

**【答】** 小学校の算数や理科に課題がある一方、国語は小中学校ともに全国水準を維持した。地域未来の学習には肯定的な回答が多かった。学力向上の取組を継続し、家庭での読書の大切さやSNS等に関するルールづくりを保護者等と協働して進める。

### 東野幼稚園とこども子育て複合施設について

**【問】** ①令和9年度（東野地区は令和8年度）に3歳となる市北部地域の就園先について。②東野幼稚園の活用について。③こども子育て複合施設における地域や学校との連携、送迎等について。

**【答】** ①きらりこども園等で一定の定員枠を設けている。令和9年度から池尻こども園で新たに28人分の定員を設ける予定である。②こども誰でも通園制度の施設として活用し、令和9年度以降は、地域子育て

い面も認識している。フォーラム開催の予定はないが、理解促進に向け、広報や普及啓発の工夫を図る。

**【意見】** ①②市民自治と行政は合わせ鏡であり、どちらかしんどいことは続かない。スピーディな実行を求める。③コミュニティ・スクールの目的や活動意義を周知し、より多くの現役世代や地域の方々の参画のため、フォーラムの開催を求める。

### 狭山ニュータウンのリメイク方式を各中学校区に

**【答】** 現時点では困難と考える。

**【意見】** 狭山ニュータウン地区では、都市整備（ハード）と市民交流事業（ソフト）など、現状と未来のまちづくりを一覧資料にして、市長、幹部職員、市民代表、学識経験者が加わり再生に向けて取り組んでいる。各中学校区でもこの方式に取り組むのが、地域内分権を進めてきた行政

支援拠点としての活用を想定している。③連続した一体的カリキュラムの実践、かけ橋期を意識した「こ幼保小」の連携を推進する。送迎バスは子どもの安全を第一に検討を進める。

### 災害時における対応について

**【問】** 健康被害の防止からも避難所環境の整備について伺う。

**【答】** 水洗式洋式トイレの確保や空調設備、パーティション、段ボールベッドの備蓄等、避難所の質の向上に取り組み、今後、生活環境に配慮した避難所運営に取り組んでいく。



の責務ではないか。タウンミーティング、パネルディスカッションなど、方法の検討と行政の一貫性を求める。

### 史跡狭山池の環境整備と四季

**【答】** 看板や案内表示等に経年劣化が見られるため、適切な維持管理に努める。四阿周辺の景観整備（もみじなど）は、関係機関と協議を進め検討する。

**【要望】** 史跡レベルの維持管理と、もみじなど、多くの来訪者が四季を楽しめる都市公園として自然環境づくりを求める。



## 議会を傍聴しませんか

### 12月定例会月議会

11月21日（金）議会運営委員会  
28日（金）初日  
12月10日（水）代表質問  
11日（木）個人質問  
16日（火）建設厚生常任委員会  
総務文教常任委員会  
18日（木）予算決算常任委員会  
23日（火）最終日

上記の会議は、 YouTubeで生中継しています。開始時刻は市議会ホームページまたは議会事務局までお問い合わせください。  
なお、日程は変更になる場合があります。



▶▶▶大阪狭山市議会公式  
YouTubeチャンネルは  
コチラ



▶▶▶大阪狭山市議会  
ホームページはコチラ

大阪狭山市議会ホームページでは、会議録や定例会情報、議員名簿、その他議会からのお知らせなどを掲載しています。



## 個人質問 小芝 英俊



### 公立幼稚園の入園募集停止について

**問** 新こども園開設の2年も前に募集を停止するのはなぜか。見解を伺う。

**答** 子どもたちにとって望ましい環境で、豊かな経験が得られる幼児教育の実践が困難であるため決定した。



**意見** 入園を希望する保護者は大勢いる。市は、新こども園開設まで責

任を持って募集を継続すべきである。そのうえで円滑な転園の支援を行うことが最善の策である。

### いわゆる「マイナ保険証の2025年問題」での現場での混乱を防ぐために

**答** マイナ保険証を持たない方には資格確認書を、持っている方には資格情報のお知らせを周知用チラシとともに送付し、広報にも掲載する。

**意見** 医療機関の窓口の職員まで、情報を徹底して周知すべきである。

### 医療体制・医療内容の充実のために

**問** 懸念される医師不足、病床不足解消の方策について伺う。

**答** 本市はかかりつけ医機能が充実しており、地域の急性期病院や高度急性期病院への橋渡しの仕組みが整っている。今後も充実に努める。

**意見** 医療機関の維持存続のために

ため、大学等を卒業した若者年代を対象に、貸付けを受けた奨学金の返還支援を実施している。

**答** 本市では、対象の企業は限定的で効果が見えにくく課題がある。

### 小学校に冷却グッズ用の冷凍庫を

**問** 持参した冷却タオル等の冷たさを下校時も維持するために設置を。

**答** 教室での設置場所の確保、購入費や電源等の改修費、電気代などが負担となり設置は困難と考える。

### 生活保護に関して

**問** 国民の権利との認識を問う。

**答** 生活保護を申請する権利は誰もが有している。審査し必要な場合は生活保護を受給していただく。

**問** 本年6月最高裁判所第三小法廷は、2013年から15年までの生活保護基準引下げに対し、厚生労働大臣の減額決定を生活保護法違反

と認定し、処分取消しを命じる原告勝訴の判決を出した。市長の見解は。

### 介護事業所の実態調査と支援について

**答** 本年1月から7月末までの間で、ケアプラン事業所とデイサービス事業所の2箇所が廃止となった。今後も社会福祉施設連絡会等を通じて介護事業所からの意見を伺いながら事業者支援に努める。

### 中学校現場での自衛隊への職場体験について

**答** 危機管理室と連携して実施する安全安心スクールや、中学校での防災学習を通じて、救急法や災害時に必要な知識が学べると考える。

**意見** 他市では事例があるが、中学生の職場体験学習としては相応しくないとと思う。自衛隊への職場体験は行わず、本市らしい取組を進めていただきたい。

と認定し、処分取消しを命じる原告勝訴の判決を出した。市長の見解は。

**答** 国は、生活保護法の違反との判決に対して、真摯に受け止めていただきたい。本市としては、安心して必要な支援を受けられる体制をしっかりと確保したいと考えている。

### 図書の宅配サービス事業について

**答** 平成8年10月から本市でも実施している。令和6年度は利用登録が7人で、利用実績はなかった。

**意見** 制度が知られていない。誰もがわかるように改善を要望する。



## 個人質問 北村 栄司



### 災害避難所となる体育館への太陽光発電の検討を

**答** 新技術の導入等を注視する。

### 小中学校修学旅行への市助成を

**問** 子育て世帯の教育に係る保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒の健全な育成を支援するため、修学旅行費の一部を助成している自治体がある。本市でも実施を要望する。

**答** 保護者負担軽減の有効な手段の一つと考えるが、限られた予算のなか、学校給食費無償化など現在の取組を継続するとともに、他自治体の状況について調査研究を進める。

### 奨学金返還支援助成金の設置を

**問** 富田林市は、市内への就業促進と地域の担い手の確保につなげる

## 個人質問 西野 滋胤



### 今熊地区周辺エリア複合施設整備事業の推進体制について

**問** 複合施設には保健、福祉、教育など幅広い機能が含まれ、事業推進には庁内連携の強化と市長のリーダーシップが必要である。事業推進に特化した庁内組織の設置を。

**答** 庁内横断的に、よりいっそう連携し、円滑な推進に努める。



**要望** 次年度中に建設着手とスケジュールがタイトであり、実行段階

への移行が急務である。今年度に明確な推進プロジェクトチームを設置し、次年度以降は専任組織を創設し、計画どおりの実施を強く要望する。

### 複合施設整備事業に伴う既存施設の跡地活用について

**問** 複合施設整備によって役割を終える既存施設（跡地）を有効活用すべきであり、利活用の検討は移転後ではなく、今から並行して進める必要がある。本市の見解を伺う。

**答** 跡地の利活用は公共性・将来性を踏まえ慎重に検討し、公開サウンディングや地域住民の意見を聴くなど計画的に取り組む。

**要望** PFI手法、貸与、売却など財政負担を抑える工夫を要望する。西池尻連絡所跡地のような既存更地についても活用方法を早急に決めるべきである。売却の検討と透明性のある手続きの整備を要望する。

### 第1子からの保育料無償化について

**問** 大阪市、堺市などの周辺自治体や東京都では保育料の無償化が進んでいる。本市でも第1子からの無償化の検討が必要ではないか。

**答** 第1子からの無償化には年間約2億円の財源が必要である。まずはこども子育て複合施設整備事業、待機児童の解消、こども誰でも通園制度などの着実な推進が重要と考える。引き続き、国に対し無償化の早期実現を要望していく。

**要望** 財源確保の課題は理解するが、周辺自治体との地域間格差の拡大が懸念される。限りある財源の中で優先順位を定め、事業に取り組むよう要望する。

段階的・計画的な制度設計により、第1子または第2子からの無償化を検討すべきである。全国一律の制度化に向け、引き続き国に対する強い働きかけを要望する。

## 個人質問 久山 佳世子



### 重いランドセルが子どもの心身に与える影響について

**問** 置き勉強やタブレット端末の持ち帰りの状況について伺う。

**答** ランドセル症候群については、長時間重い荷物を背負うことによる身体的負担や不調を指し、子どもたちの健康や成長に影響を及ぼす懸念もあることから、取り組むべきことと認識している。文部科学省からの「児童生徒の携行品に係る配慮について」の通知を受け、持ちものについて各校で見直し、使用予定のない教材等については、机の中やロッカーなどに置いて帰るよう指導している。

子どもたちの健康や心身の安全を最優先に考え、児童生徒の携行品に係る配慮について指導していく。

### 「めぐる『水』とともに生きる大阪狭山」を

**問** 水循環型手洗いスタンドやポータブル水再生システムの導入について伺う。

**答** 国の水循環基本計画や第五次大阪狭山市総合計画を上位計画として策定した。水インフラが甚大な被害を受けた能登半島地震では、生活排水の確保や安定した水供給の確保ができず、入浴や手洗いといった水の衛生利用が困難となったことから、上下水道に依存しなくても使用可能な水循環型シャワーなどの新技術が貢献した。災害時に上下水道一体となった早期復旧への対策と本市の健全な水循環の一環として、新技術の活用についても調査研究する。

### シェアサイクルのその後の取組状況について

**答** 移動手段の多様化や公共交通

の補完、また地域経済の活性化にもつながる事業であると認識している。新型コロナウイルス感染症の影響で事業がいったん白紙となったが、事業の収益性も考えられることから、必要なときに気軽に自転車を利用できる環境を整え、さらにさやりんバスと併用することで、買いものから病院、散策など、「今日はバスで行こうか、天気がいいから自転車で行こうか」など、体調や気分にあった移動が可能となるよう、協議が調い次第、シェアサイクル導入に向けた実証実験を実施していく。



©NEW KOMEITO

## 個人質問 中井 勝也



### 自治体DXの推進について

**【答】** オンライン手続について、子育て関連利用率は令和6年度が約3.4%だが毎年増えている。今後は子育て関係・介護関係の26手続を最優先に取り組む。「行かない市役所」の実現について、学校や幼稚園への出欠連絡、公共施設のオンライン予約などを運用している。周知を図り、より多くの市民に利用を促す。

**【要望】** 利用者と職員双方に効果の高い分野から、費用対効果を勘案しつつ取組を進めるよう要望する。

### 本市のいじめ問題への対応について

**【問】** 教育委員会との連携状況と行政的アプローチについて。

**【答】** 社会全体で子どもを育てていく体制づくり等を教育委員会と連携

し推進している。これまでの効果を検証し、よりいっそうの連携や第三者的な視点等、調査研究する。

**【要望】** 市長部局が初期段階から関わる仕組みや条例で市の姿勢を明確にする取組は、保護者の安心につながる。教育委員会と市長部局がより緊密に連携し、本市にふさわしい形を構築することを要望する。

### 高齢者・障がい者など誰もが安心して暮らせるまちの実現に向けて

**【答】** 属性を問わない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業に取り組んできた。今後は取組強化のため、福祉分野以外との協働・連携がいっそう必要である。今年度も学識経験者による研修会を予定している。市民が参加したくなるよう、ボランティア等への参加促進、福祉教育等、地域福祉計画を進める。

## 桜まつりサマー Blossam Night in 狭山池 2025 について

**【答】** 各関係機関との緊密な連携により、大きな事故もなく安全に運営された。昨年度を上回る約5万人が狭山池公園に来場したことで、大量の来場者を円滑に誘導する対策に課題が残った。より円滑で安全な運営体制の整備に努める。

**【要望】** 多くの市民から喜びの声を聞いた。関係者に改めて深く敬意を表す。来年度以降も安心安全に開催されることを要望する。



## 個人質問 池 永 裕 樹



### カーボンニュートラルの実現に係るヒートポンプ技術の活用について

**【問】** 本市は令和7年3月にゼロカーボンシティおおさかさやまを宣言した。これに寄与する技術として大阪狭山市地球温暖化対策実行計画にも説明があるヒートポンプ技術を挙げるができる。このようなカーボンニュートラルの実現に向けた技術活用に係る国の動きについてについては積極的な情報発信を求める。

**【答】** 公共施設の更新時には環境負荷軽減を最大限めざすとともに、国が実施する支援制度について調査し、有益な取組については市民への情報発信を積極的に行い、地球温暖化対策を推進する。

### 電子図書館サービスの可能性について

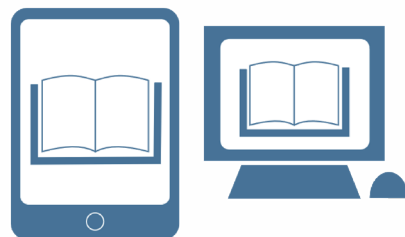
**【問】** おおさかさやま電子図書館は社会教育振興のため情報提供能力を強化していくものと認識している。また電子図書館は、様々な障がい当事者に寄り添った運用に可能性を広げるものとする。

①本市が著作権者である行政資料の電子図書化に係る取組の状況と展望について。②国立国会図書館の図書館向けデジタル化資料送信サービスへの参加について。③電子図書館の音声読み上げ機能の対応状況と対応電子図書の配架などの展望について。④電子図書館の広報について。

**【答】** ①現在、広報おおさかさやまを中心に地域資料を掲載しており、今後は市が作成する各種計画や歴史資料などの独自コンテンツについても掲載を検討する。②国立国会図書館の図書館向けデジタル化資料送信

サービスの有効性は認められるが、利用は限定的になると想定されるため現時点で導入予定はない。③音声読み上げ機能付きのコンテンツは、今後も利用者ニーズを踏まえ、優先的に導入していきたい。④電子図書館の広報については「利用方法がわからない」との声が寄せられており、利用方法の周知について検討する。

**【要望】** 音声読み上げ機能は障がい当事者の読書バリアフリー化に貢献する可能性を持ったものであり、学びの権利を保障する観点から、運用において重々反映していただきたい。





本市では、乳幼児のいる保護者が安心して外出を楽しめるよう、おむつ替えや授乳ができるスペースを備えた市内の公共施設をはじめ民間施設を赤ちゃんの駅として登録している。しかし、この赤ちゃんの駅には搾乳

**【答】** 現在、赤ちゃんの駅では搾乳に関する表示は行っていない。今後は、搾乳での利用を希望した方が気兼ねなく安心して利用できる場所として認識してもらえるよう、まずは公共施設に搾乳が可能である旨の表示や市ホームページ等でも案内を行うなど広く周知するとともに、市内の事業所や商業施設に対しても同様の対応を行っていただくよう働きかけていく。



今後も、全国市区選挙管理委員会  
連合会などを通じ、有権者の利便性  
が向上する取組などの要望を行う。

公的医療保険は国民に平等に医療を保障するための仕組みであり、加入保険によって負担や給付に大きな格差がある現状は、制度の趣旨に反しており、国に対し、国民健康保険への国庫負担を増額するよう強く求めるもの。

| 議 会 日 誌 |                                                                                                        |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 7月22日   | 総務文教常任委員協議会<br>所管事務調査<br>総務文教常任委員会<br>総務文教常任委員協議会<br>所管事務調査<br>広報委員会                                   |
| 8月4日    | 議会改革特別委員会<br>建設厚生常任委員協議会<br>所管事務調査<br>建設厚生常任委員会<br>議会運営委員会<br>全員協議会                                    |
| 25日     | 狭山ニュータウン<br>再生調査特別委員会<br>幹事長会議<br>(9月定例会協議会)                                                           |
| 9月1日    | 本会議(初日)<br>経理担当者説明会<br>幹事長会議<br>本会議(代表質問)<br>本会議(個人質問)<br>総務文教常任委員会<br>建設厚生常任委員会<br>予算決算常任委員会<br>広報委員会 |
| 10月10日  | 予算決算常任委員会<br>議会運営委員会<br>全員協議会<br>本会議(最終日)<br>幹事長会議<br>広報委員会                                            |
| 10月7日   |                                                                                                        |

## 委員会審査の あらまし

議案は常任委員会に付託され、審査されました。  
主な内容は次のとおりです。

## 建設 厚生 常任委員会

### 趣旨採択 補聴器購入助成制度における「市民税非課税世帯」の要件撤廃を求める要望

※趣旨採択の意見があり、趣旨採択の賛否について採決を行いました。

**討論 採択** 市民税非課税世帯に対する要件の撤廃を求める本要望に全面的に賛成のため、趣旨採択には反対。

**趣旨採択** 高齢者補聴器購入費助成事業は、加齢性難聴がある高齢者に積極的な社会参加及び地域交流を促進し、健康増進に資することを目的として創設された。加齢性難聴は誰にでも起こり得る。非課税世帯に限定することは、制度の本来の目的を十分に果たせない可能性もある。

限られた財源の中で非課税世帯の要件を撤廃するにあたっては、非課税世帯以外の方にも一定のご負担をお願いすることで、制度が持続できるのではないかと考え、趣旨採択。

### 不採択 公費による高齢者の聴力検査の制度化を求める要望

**討論 不採択** 十分な財政的余裕や制度化に向けた補助金の確保があれば、高齢者全体を対象とした聴力検査を通じて医療機関につなげることが望ましい。しかし、現時点の財政状況や支援制度の規模を踏まえると、地域の通いの場などを活用して難聴を把握する取組を行い、難聴の疑いがある場合は医療機関への受診を促す体制を整備することが実効性のある対応策であると考え、不採択。

**採択** 全ての高齢者に対する聴力検査の実施には財政的な負担が伴うものの、交付金の活用等を検討しつつ、高齢者の聴力検査を制度化することに賛成し、採択。

## 総務 文教 常任委員会

### 不採択 大阪狭山市立幼稚園の入園募集の再開・継続を求める請願

**討論 不採択** 適正な集団規模に満たない応募状況であった場合、豊かな幼児教育の実践が困難という観点から募集停止するもので、子どもたちの教育環境を第一に考えてのことと理解している。民間園を含めて市内全体で受け入れ体制の確保に努められており、不採択。

**不採択** 幼稚園や保育園が近くにあり、ある程度の集団が保証されることが望ましいが、少子化や働きながら子育てをする世帯の増加による保育ニーズの高まりにより、市立幼稚園やこども園の教育利用は減少傾向にある。

幼稚園の廃園・募集停止に至るまで様々な議論がなされ、子どもたちに豊かな学びを提供するため、数年かけてあり方を検討してきた。社会情勢や専門家の意見等、総合的に判断した結果として、今の計画が進められており、不採択。

**不採択** これまであった幼稚園施設がなくなることに不安と驚きから入園募集の継続を求める心情は理解できる。しかし、先の3月定例月議会での市立幼保連携型認定こども園条例の一部改正の審議において、適正規模の中で子どもの健やかな育ちを守ることを第一に考え、廃園のスケジュールについても確認を行ったうえで賛成をした。その判断に変わりはなく、不採択。

## 予算 決算 常任委員会

### 認定 令和6年度(2024年度)一般会計歳入歳出決算認定

**討論 不認定** 小中学校給食費の完全無償化や高齢者移動支援事業など、市としてできる範囲でのきめ細かな取組がされていることは評価できる。しかし、高すぎる国民健康保険料や介護保険料、後期高齢者医療保険料や自己負担を増やす制度の改悪など、国の政治のもとで、市民の暮らしは大変な状況にある。

国民の暮らし最優先にするよう市民の怒りの声の表明として、不認定。

**不認定** とめどない物価高騰や続く実質賃金低下のなかで、市民の生活はぎりぎりの状態まで追い詰められている。そのなかで財政運営に努力されていることは理解できるが、教職員の不足や幼稚園の廃園など、市としてやるべきことができていない。

住民の福祉の増進という地方自治体の責務を果たすためにも、国や大阪府に対して支援の拡大を強く求め、不認定。

**認定** 財政調整基金1億円を繰入れて収支調整を行い、実質収支額は約6,000万円の黒字、単年度収支では約3億9,700万円の厳しい決算収支となったが、物価高騰に直面する市民の暮らしや事業活動を守るための各種支援策に一定の一般財源を投入し、きめ細やかに取り組まれ、子育て支援策や教育環境の充実など、市民ニーズを捉えた行政サービスの提供と未来への投資となる各施策についても評価できる。

今後、少子高齢社会がさらに進むなか、狭山ニュータウン地区の再生や今熊地区周辺エリア複合施設の整備など、賢く縮むリメイクを推進していくことが求められる。

これまでの取組や成果を踏まえ、新たに行財政運営戦略プラン2025が策定されており、引き続き全庁挙げて、簡素で効率的な行政運営にしっかりと取り組むことを要望し、認定。

**認定** **令和6年度(2024年度)**  
**国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定**

**討論** **不認定** 国庫負担の削減や国民健康保険料の都道府県化により、非常に高い保険料であることは誰も否定できない。保険料の引き下げには、国と大阪府の支援が必要である。

今議会で市民から提出された国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書提出を求める陳情は全会一致で採択された。全国知事会からも1兆円規模の国の公費負担を求めているが、国は一向に応えようとしていない。国への財政支援と制度の改善を働きかけるよう要望し、国への抗議の意味を含めて、不認定。

**不認定** 多くの市民が国民健康保険料は非常に高いと実感している。また、各自治体では保険料の収納率が年々下がっていると聞く。

憲法に保障された健康で文化的な生活を維持するためにも、国の責任を明確にして、不認定。

**認定** 令和6年度決算は、国民健康保険事業の運営上必要不可欠なもので、適切な執行であったと考える。最後のとりでとして、国や大阪府に対し、さらなる財政支援の充実と誰もが安心して公平な、持続可能な保険制度となるよう働きかけ、いっそうの事務の効率化の推進と健全な財政運営を行うことを要望し、認定。

**認定** **令和6年度(2024年度)**  
**介護保険特別会計歳入歳出決算認定**

**不認定** 家族介護から社会的介護へ

との掛け声とともに介護保険制度が始まって25年になる。介護保険料は当初と比較して2倍になっている。また、介護サービスを充実すればするほど保険料が高くなる仕組みとなっており、高い保険料を払いながら、介護が受けられない事態が起こっている。これまで次々と介護保険制度の後退、改悪が行われ、市民負担を増大させてきた国に対して強い憤りを持っており、抗議の意思表示として不認定。

**不認定** 崩壊寸前の介護保険制度とされているが、既に介護保険制度自体は実質的に破綻していると思っている。昨年の訪問介護報酬の引き下げで、介護現場はいっそうの経営危機と人材不足に陥っている。大幅な国費投入による抜本的な改善を求めて、不認定。

**認定** 令和6年度決算は、地域包括ケアシステムの推進に向け、認知症総合支援事業の実施や予防啓発などに取り組むとともに、介護予防の取組として脳健康教室や水中運動教室の実施など、高齢者の健康増進の取組を着実に進めている。

今後、高齢者が住みなれた地域で住み続けることができる制度づくりとともに、高齢者の健康寿命の維持に対する支援や、介護が必要になったときに安心して介護サービスが受けられるよう、地域包括ケアシステムの深化推進を図りつつ、安定的な制度の運営に取り組まれることを要望し、認定。

**認定** **令和6年度(2024年度)**  
**後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定**

**討論** **不認定** 今年度の見通しでは、保険料が引き続き高くなる見込みが示されている。減らされてきた後期高齢者医療への国庫負担を抜本的に増額し、お金の心配もなく、高齢者

が安心して医療にかかる制度を構築すべきであり、不認定。

**不認定** この社会を形づくってきた貢献者である高齢者の命と暮らしを守る制度をつくっていくべきである。国庫負担の増額を要求し、不認定。

**認定** 令和6年度決算は、現行の法律に基づく制度の運営に必要な経費、広域連合への保険料納付金及び負担金であり、当然必要なものである。また、後期高齢者医療保険料は、被保険者の負担を軽減するなど、一定の配慮がなされた内容となっている。

高齢化が進むなかで、安心納得信頼できる制度として持続するよう、また市町村の負担が過度とならないようにするためには国の支援が必要不可欠であり、国や大阪府に対して、さらなる財政支援を働きかけることを要望し、認定。

**可決** **令和7年度(2025年度)**  
**大阪狭山市一般会計補正予算(第5号)**

**討論** **反対** こども誰でも通園制度で活用する東野幼稚園の改修に係る経費が計上されている。この事業は東野幼稚園の園児募集停止を前提としているものである。東野幼稚園の来年度末での廃園に反対し、入園募集の再開と継続を求める立場であることから、反対。

**賛成** 令和8年度から全国的に開始されるこども誰でも通園制度の実施に向け検討を重ねられ、事業実施に必要な施設改修費や備品購入費が盛り込まれている。

その他、府道河内長野美原線や泉大津美原線などの交通安全整備事業など、いずれも今後の市政運営に必要な経費が計上されているものであり、賛成。

# 9月定例月議会で審議された案件と議決結果

| 議案名                   |    | 会派名<br>議員名                                                                                                                                                                                           | ええち<br>狭山        | 大阪維新の会           |             |                  |                  | 共創<br>みらい   |                  |                  |             | 公明党                   |                       |                  | 政風<br>クラブ        | 日本共<br>産党<br>議員団 | 議決結果 |      |
|-----------------------|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|------------------|-------------|------------------|------------------|-------------|------------------|------------------|-------------|-----------------------|-----------------------|------------------|------------------|------------------|------|------|
|                       |    |                                                                                                                                                                                                      | 小<br>芝<br>英<br>俊 | 中<br>井<br>勝<br>也 | 中<br>野<br>学 | 西<br>野<br>滋<br>胤 | 池<br>永<br>裕<br>樹 | 鳥<br>山<br>健 | 花<br>田<br>全<br>史 | 松<br>井<br>康<br>祐 | 北<br>好<br>雄 | 久<br>山<br>佳<br>世<br>子 | 山<br>本<br>あ<br>さ<br>み | 山<br>本<br>尚<br>生 | 北<br>村<br>栄<br>司 | 深<br>江<br>容<br>子 |      |      |
| 人案                    | 事件 | 教育委員会の委員の任命／岩室財産区管理会の財産区管理委員の選任（3件）                                                                                                                                                                  | ○                | ○                | ○           | ○                | ○                | ○           | ○                | ★                | ○           | ○                     | ○                     | ○                | ○                | ○                | 同意   |      |
| 条 例                   |    | 地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例／職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部改正／市税条例の一部改正／行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部改正／下水道条例の一部改正／特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部改正 | ○                | ○                | ○           | ◆                | ○                | ○           | ○                |                  | ○           | ○                     | ○                     | ○                | ○                | ○                | ○    | 可 決  |
| その他                   |    | 工事請負契約の締結                                                                                                                                                                                            | ○                | ○                | ○           | ○                | ○                | ○           | ○                |                  | ○           | ○                     | ○                     | ○                | ○                | ○                | ○    | 可 決  |
|                       |    | 令和6年度下水道事業剰余金の処分                                                                                                                                                                                     | ○                | ○                | ○           | ◆                | ○                | ○           | ○                |                  | ○           | ○                     | ○                     | ○                | ○                | ○                | ○    | 可 決  |
| 決算<br>令和6<br>年度<br>認定 |    | 一般会計／国民健康保険特別会計／介護保険特別会計／後期高齢者医療特別会計                                                                                                                                                                 | ×                | ○                | ○           | ◆                | ○                | ○           | ○                |                  |             | ○                     | ○                     | ○                | ○                | ×                | ×    | 認 定  |
|                       |    | （池尻・半田・東野・今熊・岩室・茱萸木）財産区特別会計／下水道事業会計                                                                                                                                                                  | ○                | ○                | ○           | ◆                | ○                | ○           | ○                |                  |             | ○                     | ○                     | ○                | ○                | ○                | ○    | 認 定  |
| 補正<br>令和7<br>年度<br>予算 |    | 一般会計（第5号）                                                                                                                                                                                            | ×                | ○                | ○           | ◆                | ○                | ○           | ○                |                  |             | ○                     | ○                     | ○                | ○                | ○                | ○    | 可 決  |
|                       |    | 一般会計（第6号）／国民健康保険特別会計（第2号）／介護保険特別会計（第2号）／後期高齢者医療特別会計（第2号）／池尻財産区特別会計（第2号）／半田財産区特別会計（第1号）／東野財産区特別会計（第1号）                                                                                                | ○                | ○                | ○           | ◆                | ○                | ○           | ○                |                  |             | ○                     | ○                     | ○                | ○                | ○                | ○    | 可 決  |
| 請 願                   |    | 市立幼稚園の入園募集の再開・継続を求める請願                                                                                                                                                                               | ○                | ×                | ×           | ◆                | ×                | ×           | ×                |                  |             | ×                     | ×                     | ×                | ×                | ×                | ×    | 不採択  |
| 要 望                   |    | 補聴器購入助成制度における「市民税非課税世帯」の要件撤廃を求める要望                                                                                                                                                                   | ◇                | ◇                | ◇           | ◆                | ◇                | ◇           | ◇                |                  |             | ◇                     | ◇                     | ◇                | ◇                | ◇                | ◇    | 趣旨採択 |
|                       |    | 公費による高齢者の聴力検査の制度化を求める要望                                                                                                                                                                              | ○                | ×                | ×           | ◆                | ×                | ×           | ×                |                  | ×           | ×                     | ×                     | ×                | ○                | ○                | 不採択  |      |
| 意見書                   |    | 訪問介護報酬引き下げを撤回し訪問介護報酬引き上げの再改定を求める意見書／国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書                                                                                                                                         | ○                | ○                | ○           | ◆                | ○                | ○           | ○                |                  | ○           | ○                     | ○                     | ○                | ○                | ○                | 可 決  |      |

■表の見方 会派名及び議員名は、50音順。『○』は賛成または採択、『×』は反対または不採択、『◇』は趣旨採択、『★』は議長につき採決には参加していないこと、『◆』は本会議を欠席のため採決に参加していないことを示しています。